



Weekly 第39号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。今週号は2017（平成29）年12月25日（月）～2018年1月7日（日）まで2週間のニュースです。詳細は厚生労働省のHP等で確認してください。

■調整交付金の年齢区分を4月から3区分（12月26日）

厚労省は、介護保険の第7期計画（平成28年度～32年度）の一環として、国庫負担金の算定等に関する政令と介護保険法施行規則等の一部改正する省令を公布した。改正点は①第2号被保険者の負担率を27%とする②介護保険料の標準9段階について第6段階、第7段階、第8段階及び第9段階の境目となる基準所得金額を、それぞれ120万円、第7段階を200万円及び300万円とする③財政安定化基金拠出率を10万分の42とする④調整交付金の年齢区分を現行の2区分（65歳～74歳及び75歳以上）から3区分（65歳～74歳、75歳～84歳及び85歳以上）に細分化する。いずれも施行日は30年4月1日。

■「65歳超えても働ける環境を」 高齢社会対策大綱を公表（12月27日）

内閣府は中長期の高齢者対策の政府指針となる「高齢社会対策大綱」を公表した。骨子は①年齢ではなく意欲や能力によって生活できる「エイジレス社会」を目指し、意欲があれば、65歳を超えても働き続けられる環境を整備したり、起業を支援したりする制度の整備が必要②多様な働き方に応じた公的年金制度を構築（例、70歳以降も年金の受給開始年齢を選択できるようにする）一など。

■「予算の早期成立に努める」 加藤厚労相が年頭記者会見（1月5日）

加藤勝信厚労相は初閣議後の記者会見で診療報酬と介護報酬の同時改定（診療報酬全体▲1.19%、介護報酬+0.54%）について「（財源を確保するため）30年度予算の早期成立に向けて努力したい」と述べた。